FINOWA 2027 / INCOME & WORKSTYLE

税理士・会計キャリア 年収・働き方比較ガイド 2027

平均年収だけでなく、求人需給・勉強時間・専門性・独立まで比較する

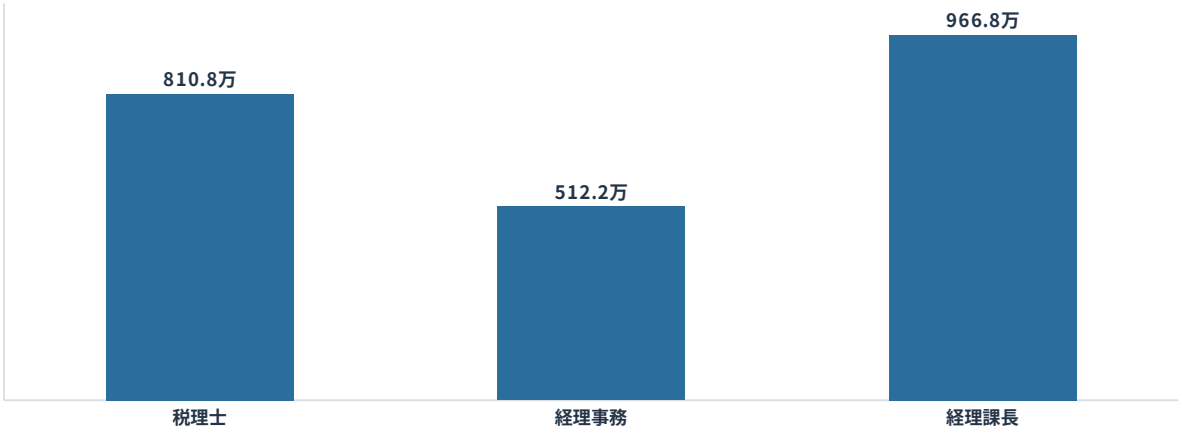
今回の更新

厚生労働省 job tag の令和7年統計へ更新し、税理士・経理事務・経理課長を公式値で比較します。個別キャリアの年収レンジは断定せず、公式統計とFINOWA編集モデルを明確に分けます。

情報基準日：2026年10月7日

1. まず公式統計を3職種で見る

令和7年賃金構造基本統計調査ベースの年収（job tag）



指標	税理士	経理事務	経理課長
年収	810.8万円	512.2万円	966.8万円
労働時間	150時間/月	159時間/月	163時間/月
平均年齢	42.2歳	44.0歳	51.5歳
求人賃金	34.7万円/月	25.2万円/月	33.5万円/月
有効求人倍率	2.38倍	0.55倍	1.53倍

出典：厚生労働省 job tag。年収・労働時間・年齢は令和7年賃金構造基本統計調査、求人賃金・有効求人倍率は令和7年度ハローワーク統計。

2. 平均年収をそのまま『30代の初任給』にしない

- 税理士810.8万円は資格者全体に近い職業分類の統計で、30代未経験の会計事務所初年度を示しません。
- 経理課長966.8万円は平均年齢51.5歳で、管理職到達後の職種統計です。
- 求人賃金はハローワーク求人の月額で、賞与や個別企業の年収レンジとは別指標です。
- 独立税理士の事業所得は、勤務者の賃金統計と同じものとして比較できません。

正しい使い方

公式統計は『職種間の大きな差・需給感』を見るために使い、個別転職では求人票・面接・職場情報で再確認します。

3. 30代が比較する8ルート

ルート	強み	主なリスク
個人会計事務所	税務・顧客対応を広く経験	教育体制・残業・所長依存
中堅税理士法人	教育と専門分野のバランス	担当領域が固定される場合
大手税理士法人	高度税務・ブランド	入口が狭い/負荷が高い場合
企業経理	安定性・DX・管理会計	税務実務の深さは職務次第
経理管理職	収入上限・経営への接近	到達に経験年数と管理力
資産税特化	相続・富裕層・不動産	繁忙・顧客対応・評価実務
M&A;/事業承継	高付加価値・財務分析	営業・案件負荷・経験要求
独立/複業	自由度・収入上限	集客・単価・継続収入

4. 年収以外の5軸で比較

ルート	安定性	勉強両立	専門性	独立接続	収入上限
個人会計事務所	中	職場差大	中	中-高	中
中堅税理士法人	中-高	中	高	中-高	中-高
大手税理士法人	中-高	低-中	非常に高	中	高
企業経理	高	中-高	中-高	低-中	中-高
経理管理職	高	中	高	低	高
資産税特化	中	低-中	非常に高	高	高
M&A;/事業承継	中	低	非常に高	中	非常に高
独立/複業	低-中	自分次第	高	非常に高	非常に高

※この表は公式統計ではなくFINOWAの比較用モデルです。勤務先・役割・地域で大きく変わります。

5. 未経験・科目合格者の働き方

現在地	候補	優先する確認
簿記2級 / 科目なし	個人事務所 / 経理補助	教育体制・会計ソフト・残業
会計1科目合格	会計事務所 / 税理士法人	残り会計科目の勉強時間
簿財合格	中堅税理士法人 / 資産税 / 企業経理	税法1科目・大学院との両立
税法1科目あり	税理士法人 / 専門特化	研究テーマと実務を接続
大学院在学中	理解ある事務所 / 企業経理	繁忙期と論文執筆の衝突
登録後	専門法人 / 独立 / 企業内税務	専門性・顧客・収入構造

30代の重要点

『年収が最大の職場』より、『資格・大学院・実務経験が前に進む職場』を優先した方が、5年後の選択肢が増える場合があります。

6. 企業経理ルートを過小評価しない

- job tagの経理事務は年収512.2万円、有効求人倍率0.55倍。税理士職とは需給構造が異なります。
- ただし経理は企業規模・役職・決算責任・管理会計・システム経験で差が大きく、経理課長では年収966.8万円の職種統計があります。
- IT・業務改善経験がある人は、クラウド会計、ERP、経理DX、内部統制等と会計知識を組み合わせやすいです。

経理で伸ばす軸	次の役割
決算・税務	決算責任者 / 税務担当
管理会計	FP&A; / 経営企画
システム	ERP / 経理DX / 業務改善
マネジメント	経理課長 / 管理部門責任者

7. 税理士法人・専門特化の選び方

方向	得やすい経験	確認すること
法人顧問	決算・申告・顧客対応	担当社数・レビュー体制
資産税	相続申告・財産評価・生前対策	年間案件数・担当範囲
M&A;/事業承継	株価評価・DD・組織再編	税務/財務/営業の比率
大手税務	国際税務・移転価格・再編	配属・繁忙期・専門固定
経理DX支援	クラウド会計・業務改善	導入だけか継続支援までか

『専門性が高い = 自動的に高年収』ではありません。経験年数、役割、営業力、案件単価、地域、勤務先の報酬制度で変わります。

8. 大学院免除との組み合わせ

研究/志向	働き方候補	接続しやすい実務
法人税・組織再編	税理士法人 / M&A;	法人顧問・再編・承継
相続税・財産評価	資産税特化	相続申告・不動産・生前対策
消費税	法人顧問 / 経理	申告・インボイス・業務設計
所得税・不動産	地域事務所 / 独立	個人・不動産オーナー
会計学研究	企業経理 / 会計系職	決算・管理会計・会計制度

大学院は資格短縮だけでなく、研究テーマを将来の専門領域へつなげられるかで評価します。

9. 5-7年モデル

時期	資格・学習	仕事	狙う成果
0-1年	簿記/簿財/税法を整理	会計事務所 or 経理へ	会計実務の基礎
1-3年	税法1科目 / 大学院検討	担当業務を持つ	申告・決算・顧客対応
3-5年	大学院/研究認定/登録へ	専門分野へ寄せる	相続/M&A;/DX等の軸
5-7年	継続学習	管理職/専門職/独立	単価・役割・裁量を上げる

このモデルは収入保証ではありません。1年ごとに『年収・学習時間・取得経験・将来の選択肢』を同時に評価します。

10. 転職比較ワークシート

項目	現職	候補A	候補B
年収/賞与	____	____	____
通常期残業	____h	____h	____h
繁忙期	____	____	____
試験休暇	____	____	____
大学院両立	____	____	____
担当業務	____	____	____
3年後の役割	____	____	____
専門性	____	____	____

- ☐ 初年度年収だけで決めていない
- ☐ 勉強時間と繁忙期を確認した
- ☐ 3年後に得られる経験を比較した

11. 独立を考える場合

- 資格取得 = 顧客獲得ではありません。専門領域・紹介導線・営業・商品設計が別に必要です。
- 勤務時代に『誰の何を解決するか』を明確にしておくと独立後の単価設計がしやすくなります。
- 相続、M&A;、経理DXなど、顧問以外の専門性を持つと差別化しやすくなります。

独立前に確認	メモ
生活費12か月分の余力	_____
顧客獲得チャネル	紹介 / Web / 提携 / その他
主力サービス	_____
平均単価の仮説	____万円
専門領域	_____

12. FINOWAで次の判断へ

FINOWA キャリア診断

https://finowa.jp/tools/career-check/

税理士大学院候補診断2027

https://finowa.jp/tools/tax-grad-school-match/

税理士大学院比較2027

https://finowa.jp/career/tax-accounting/articles/graduate-school-comparison-2027/

働き方を決める前に、資格ルート・大学院・転職の順序を合わせて確認してください。

13. 出典・免責

公式統計

job tag：税理士

job tag：経理事務

job tag：経理課長

厚生労働省：令和7年賃金構造基本統計調査

FINOWAの比較表・適性評価は、公式統計では表現しにくい『勉強両立』『専門性』『独立接続』を整理するための編集モデルです。個別求人・年収・労働時間は勤務先ごとに確認してください。